

## 平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月12日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所

東

コード番号 7913

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.tosho.co.jp )

代表者 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社 (コード番号 :7911)

親会社等における当社の議決権保有比率 26.6 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	63,125	0.7	3,161	0.5	3,251	3.8
17年3月期	63,577	5.2	3,146	15.5	3,132	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,836	30.4	27.66		6.0	5.3	5.2
17年3月期	1,408	7.3	21.07		4.8	5.2	4.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 百万円 17年 3月期 117百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 64,815,921 株 17年 3月期 64,888,980 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	61,706	31,568	51.2	486.60
17年3月期	60,690	29,828	49.1	459.32

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 64,785,862 株 17年 3月期 64,850,670 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,207	2,118	1,549	5,774
17年3月期	4,311	2,038	1,414	5,234

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,720	1,250	750
通期	65,200	3,470	2,080

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 11 銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

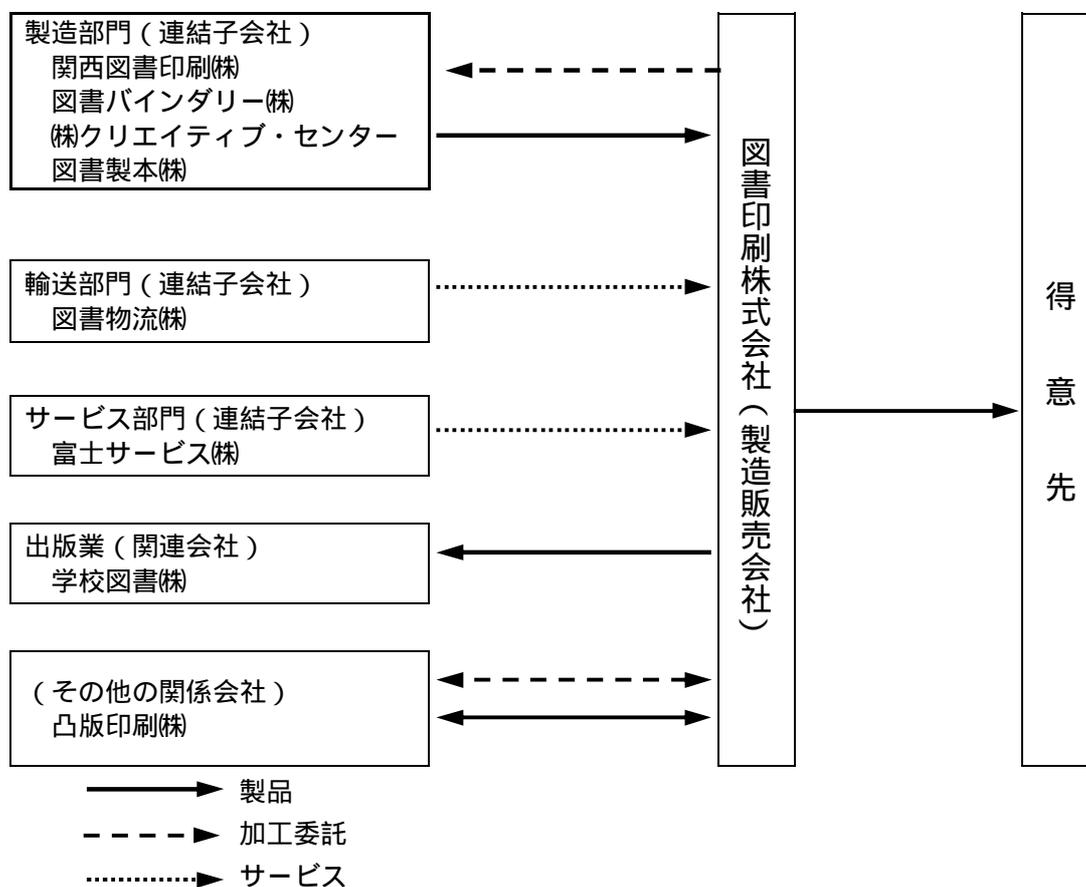
当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社8社（子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物……当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他……当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次の通りとなります。



関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容				営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
					役員の兼任		資金 援助				
					当社 役員 名	当社 従業員 名					
(連結子会社) 図書物流(株)	東京都港区	32	輸送、梱包、倉庫 等及び加工	100.0	2	1	-		当社製品の輸送、保 管及び加工を委託	建物・ 機械等	
関西図書印刷(株)	大阪市福島区	30	製版、印刷及び 製本加工	90.0	3	2	貸付金 あり		製版、印刷及び製本 加工を委託	土地・ 建物・ 機械等	
(株)クリエイティブ ・センター	東京都港区	10	広告宣伝物の企 画、編集、及び制 作	100.0	4	1	-		広告宣伝物の企画、 編集、及び制作を委 託	建物・ 機械等	
図書バイナリー(株)	東京都港区	30	製本、加工及び梱 包	100.0	1	2	-		製本、加工、及び梱 包業務を委託	建物・ 機械等	
図書製本(株)	静岡県沼津市	95	製本、加工及び梱 包	100.0	1	2	-		製本、加工、及び梱 包業務を委託	土地・ 建物・ 機械等	
富士サービス(株)	静岡県沼津市	10	食堂、売店の運営 及び運行業務	100.0	1	3	貸付金 あり		食堂の運営及び車両 の運行業務を委託	建物等	
(持分法適用関連会社) 学校図書(株)	東京都品川区	120	教科書等の出版	36.9	-	-	債務 保証		印刷物等の販売		(注) 1・2
(その他の関係会社) 凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	印刷事業他	被所有割合 26.6	1	-	資金の 借入		印刷物等の販売		(注) 2

(注)1. 債務超過会社であり、債務超過額は829百万円(平成18年2月末現在)であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のために川越工場第二期工事に係る設備投資等に充当するとともに財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

実施につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA(総資本経常利益率)」や資本の効率的運用のための「ROE(株主資本利益率)」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (5) 中期的な経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に、得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。また、首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事は、本年5月に竣工予定であります。これにより、生産設備の拡充と内製化の促進、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進に取り組んでまいります。また、IT化への対応として、デジタルオンデマンドプリンティング事業を本年2月に開始いたしました。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果を最大化すべくより一層の生産効率及び品質の向上に努めること、並びに、コンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

##### (親会社等の商号等)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社	26.6%	東京証券取引所市場第一部

##### (親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

親会社等である凸版印刷株式会社は、当社の総株主の議決権の26.6%を所有しております。従って、当社は同社の関連会社として位置付けられております。凸版印刷株式会社やそのグループ企業は情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり、幅広い事業活動を展開しております。このうち当社は情報・ネットワーク系に関する事業を行っており、主に出版印刷及び商業印刷に関する事業を営んでおります。その点では、当社は凸版印刷株式会社やそのグループ企業と事業領域が類似しております。但し営業上、一部競合する面はあるものの、生産設備の規模や内容に相違もあり、お互いの棲分けがなされていると考えております。また、当該事業を推進するに当たり、凸版印刷株式会社やそのグループ企業と一定の協力関係を保っていく必要があると認識しております。そのような観点から、当社には取締役として、凸版印刷株式会社の取締役1名が就任しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

凸版印刷株式会社の取締役が1名兼任していること等から、凸版印刷株式会社やそのグループ企業の経営方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。但し、少ロット・短納期に重点を置いた効率的な事業運営や受注生産活動を行うことにより棲分けがなされており、当社の経営、事業活動に大きな影響を受けることはないと考えております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、凸版印刷株式会社やそのグループ企業と類似した事業を営んでおり、生産面での協力等はございますが、新聞印刷事業を含め、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、経営情報や技術ノウハウの交換等を目的として、凸版印刷株式会社から取締役が就任しておりますが、当社の取締役10名のうち凸版印刷株式会社の取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行われる状況にあると考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は凸版印刷株式会社やそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、凸版印刷グループの経営方針を踏まえつつ、経営全般について当社独自の経営判断で行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響は受けたものの、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費の増加により全般的に回復基調で推移いたしました。

印刷業界におきましては、広告費の増加により商業印刷市場は堅調に推移したものの、出版市場は引き続き回復の兆しが見えない状況が続きました。

このような環境のもとで当社は、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を核とした受注活動を強化するとともに、事業領域の拡大、収益力の向上に努め、業績向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、「顧客第一主義」を念頭に既存得意先の深耕や新規取引先の開拓に邁進するとともにビジネスパートナーの満足度向上を追求する提案活動を行い、「もの造り」の立場から商品・サービスの価値創造を積極的に支援してまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産工程の効率化・内製化率の向上・競争力強化のために体制の見直しを行い最適な生産体制の構築を目指してまいりました。また、新たな事業として開発しておりましたDOP（デジタルオンデマンドプリンティング）事業を開始いたしました。

管理部門におきましては、低成長下においても収益を拡大できる企業体質を強化すべく、継続的なコスト削減の諸施策を推進し、また、企業倫理の充実のためコンプライアンス体制を一層強化し、本年3月にプライバシーマークの認証を取得するなど、法令や社会倫理を順守する企業経営を実践してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は631億2千5百万円（前期比0.7%減）、経常利益は32億5千1百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は18億3千6百万円（前期比30.4%増）となりました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

#### **出版印刷部門 売上高 46,295 百万円(前期比 1.1%増)**

出版印刷部門では、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を重点方針として推進いたしました。その結果、定期刊行物やコミックはやや伸び悩みましたが、ミリオンセラーの受注により単行本、学習参考書は好調に推移いたしました。また新聞印刷はカラーページの増等により堅調に推移いたしました。この結果、当部門は前期比1.1%の増加となりました。

#### **商業印刷部門 売上高 16,830 百万円(前期比 5.3%減)**

商業印刷部門では、POPなどの販促物が好調に推移したものの、カタログ・パンフレット、リーフレットなどが大幅に減少したため、当部門は前期比5.3%の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	46,272	+1.0%
商業印刷部門	16,822	5.3%
合 計	63,095	0.7%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	受注高	前期比	受注残高	前期比
出版印刷部門	46,168	+0.3%	1,473	7.9%
商業印刷部門	16,565	6.3%	667	28.4%
合 計	62,733	1.5%	2,140	15.5%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	46,295	+1.1%
商業印刷部門	16,830	5.3%
合 計	63,125	0.7%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(2)財政状態

当期末における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ5億4千万円増加し、57億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1億3百万円減少し、42億7百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が32億1千7百万円となったこと、減価償却費22億7千万円と、売上債権が4億3千5百万円減少したこと及び仕入債務が1億8百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ8千万円増加し、21億1千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い19億6千万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億3千4百万円増加し、15億4千9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済10億円と配当金の支払5億1千8百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	49.1	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	56.8
債務償還年数(年)	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.9	148.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調を維持すると思われませんが、企業を取り巻く経済環境には不安定な要素もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、印刷業界におきましても原油価格高騰による原材料費への影響などにより、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような事業環境下にあつて当社は、「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきか、考え、実践しよう」との経営方針のもと、最重要課題として、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取組みを推進してまいります。

営業部門では、企画部門・製造部門と三位一体となった営業活動により顧客満足度の一層の向上を図り、受注の拡大を推進してまいります。

生産部門では、引き続き高品質、コストダウンを目指し、小ロット・短納期化に対応した生産体制の構築を行ってまいります。なお、平成17年4月に着工し、諸工事を進めておりました川越工場第二期工事につきましては、本年5月に竣工予定であります。今後は、川越工場の拡充効果を最大化すべく、より一層の生産効率向上および品質向上に努めてまいります。

管理部門では、コンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図るとともに、企業の社会的責任を果たすべく、環境保全活動の一環として、当社独自のグリーン購入基準を定めるとともに、FSC森林認証の取得についても既に認証申請中であります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は652億円、連結経常利益は34億7千万円、連結当期純利益は20億8千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	65,200		3,350	5.1%	3,470	5.3%	2,080	3.2%
当期実績	63,125		3,161	5.0%	3,251	5.2%	1,836	2.9%
増減伸率	2,075	3.3%	189	6.0%	219	6.7%	244	13.3%

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	次期予想		当期実績		増減	
		(H18.4.1~H19.3.31)		(H17.4.1~H18.3.31)		(伸率)	
出版印刷部門		47,210	72.4%	46,295	73.3%	915	(2.0%)
商業印刷部門		17,990	27.6%	16,830	26.7%	1,160	(6.9%)
合計		65,200	100.0%	63,125	100.0%	2,075	(3.3%)

### (4)事業等のリスク

出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めており、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができなければ、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、本年3月にプライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	29,347	47.6	29,111	48.0	235
現金及び預金	1,871		1,631		239
受取手形及び売掛金	21,949		22,291		342
有価証券	3,903		3,614		288
たな卸資産	1,128		1,129		0
繰延税金資産	481		459		22
その他	114		114		0
貸倒引当金	101		129		28
<b>固定資産</b>	32,358	52.4	31,578	52.0	779
<b>有形固定資産</b>	26,169	42.4	25,784	42.5	384
建物及び構築物	8,821		9,262		440
機械装置及び運搬具	6,112		6,512		400
工具器具備品	507		440		66
土地	9,547		9,567		20
建設仮勘定	1,179		1		1,178
<b>無形固定資産</b>	413	0.7	380	0.6	32
<b>投資その他の資産</b>	5,775	9.3	5,413	8.9	362
投資有価証券	3,468		2,614		854
繰延税金資産	1,430		1,909		479
その他	1,126		1,199		73
貸倒引当金	250		310		60
<b>資産合計</b>	61,706	100.0	60,690	100.0	1,015

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	25,595	41.5	24,310	40.1	1,285
支払手形及び買掛金	16,499		16,391		108
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
1年以内返済予定長期借入金	1,800		1,000		800
未払法人税等	884		1,107		223
未払消費税等	186		277		90
賞与引当金	697		702		4
設備関係支払手形	1,135		346		788
その他	1,891		1,985		93
<b>固定負債</b>	4,521	7.3	6,539	10.8	2,018
長期借入金			1,800		1,800
退職給付引当金	3,943		4,117		174
役員退職慰労引当金	229		265		36
持分法適用に伴う負債	348		356		7
<b>負債合計</b>	30,116	48.8	30,849	50.9	732
少数株主持分					
<b>少数株主持分</b>	20	0.0	12	0.0	7
<b>資本の部</b>					
資 本 金	11,898	19.3	11,898	19.6	
資 本 剰 余 金	10,992	17.8	10,992	18.1	
利 益 剰 余 金	8,085	13.1	6,808	11.2	1,276
その他有価証券評価差額金	684	1.1	190	0.3	494
自 己 株 式	93	0.1	62	0.1	30
<b>資 本 合 計</b>	31,568	51.2	29,828	49.1	1,740
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	61,706	100.0	60,690	100.0	1,015

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
<b>売 上 高</b>		63,125	100.0	63,577	100.0	452
<b>売 上 原 価</b>		52,926	83.8	53,423	84.0	497
<b>売 上 総 利 益</b>		10,199	16.2	10,153	16.0	45
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		7,037	11.2	7,007	11.0	30
<b>営 業 利 益</b>		3,161	5.0	3,146	5.0	14
<b>営 業 外 収 益</b>		118	0.2	137	0.2	19
受 取 利 息		2		2		0
受 取 配 当 金		38		36		1
有 価 証 券 売 却 益		0				0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3		1		1
機 械 等 賃 貸 料		24		28		3
そ の 他		48		68		19
<b>営 業 外 費 用</b>		28	0.0	151	0.3	123
支 払 利 息		26		32		5
持 分 法 に よ る 投 資 損 失				117		117
そ の 他		1		2		0
<b>経 常 利 益</b>		3,251	5.2	3,132	4.9	118
<b>特 別 利 益</b>		74	0.1			74
固 定 資 産 売 却 益		2				2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		72				72
<b>特 別 損 失</b>		109	0.2	661	1.0	552
固 定 資 産 売 却 除 却 損		57		92		35
会 員 権 等 評 価 損		31		1		29
減 損 損 失		19				19
退 職 給 付 費 用				552		552
投 資 有 価 証 券 評 価 損				14		14
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		3,217	5.1	2,471	3.9	745
法人税、住民税及び事業税		1,249	2.0	1,417	2.2	167
法 人 税 等 調 整 額		123	0.2	358	0.5	482
少 数 株 主 利 益		7	0.0	4	0.0	3
<b>当 期 純 利 益</b>		1,836	2.9	1,408	2.2	428

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
資本剰余金の部 資本剰余金期首残高	10,992	10,992	
資本剰余金期末残高	10,992	10,992	
利益剰余金の部 利益剰余金期首残高	6,808	5,825	983
利益剰余金増加高	1,836	1,408	428
当期純利益	1,836	1,408	428
利益剰余金減少高	559	424	134
配当金	518	389	129
取締役賞与金	41	35	5
利益剰余金期末残高	8,085	6,808	1,276

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	3,217	2,471	745
2. 減価償却費	2,270	2,357	87
3. 減損損失	19		19
4. 退職給付引当金の増減額	174	560	735
5. 賞与引当金の増減額	4	14	19
6. 貸倒引当金の増減額	112	93	205
7. 受取利息及び受取配当金	41	39	1
8. 支払利息	26	32	5
9. 有形固定資産売却除却損	55	92	37
10. 有価証券売却益	0		0
11. 投資有価証券売却益	3	1	1
12. 投資有価証券評価損		14	14
13. 会員権等評価損	31	1	29
14. 持分法による投資損失		117	117
15. 売上債権の増減額	435	455	891
16. たな卸資産の増減額	0	65	66
17. 仕入債務の増加額	108	131	22
18. 取締役賞与の支払額	41	35	5
19. その他	121	270	392
小 計	5,667	5,559	107
20. 利息及び配当金の受取額	41	39	1
21. 利息の支払額	28	33	5
22. 法人税等の支払額	1,472	1,254	218
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,207</b>	<b>4,311</b>	<b>103</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有価証券の売却・償還による収入	5	35	29
2. 有形固定資産の取得による支出	1,960	1,931	29
3. 有形固定資産の売却による収入	23	20	3
4. 投資有価証券の取得による支出	26	114	87
5. 投資有価証券の売却による収入	9	5	4
6. 無形固定資産の取得による支出	134	132	2
7. その他	35	78	114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,118</b>	<b>2,038</b>	<b>80</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の返済による支出	1,000	1,000	
2. 自己株式の取得による支出	30	25	5
3. 配当金の支払額	518	389	129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,549</b>	<b>1,414</b>	<b>134</b>
. 現金及び現金同等物の増加額	540	858	317
. 現金及び現金同等物の期首残高	5,234	4,375	858
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,774</b>	<b>5,234</b>	<b>540</b>

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社の数は6社（図書製本(株)、関西図書印刷(株)、図書物流(株)他）で全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社の数は1社（学校図書(株)）で持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - a. 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
    - b. たな卸資産  
製品・仕掛品……売価還元法による原価法  
原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物………3～50年  
機械装置及び運搬具……4～10年
    - b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
    - b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 28,536百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 27,382百万円
2.圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	2.圧縮記帳 当連結会計年度において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150百万円であります。
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 839百万円	3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円
4.発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	4.発行済株式総数 同 左
5.自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 285,946株	5.自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 221,138株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1.当期製造費用に含まれる研究開発費の額 235百万円	1.当期製造費用に含まれる研究開発費の額 223百万円
2.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 2,184百万円 役員報酬・給料諸手当 3,346百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円	2.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 2,117百万円 役員報酬・給料諸手当 3,220百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円
3.固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円	
4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 44百万円 その他 13百万円 計 57百万円	4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 70百万円 その他 21百万円 計 92百万円
5.固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価格まで減額したものであります。回収可能価格は正味売却見込価格にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,871百万円 有価証券勘定 <u>3,903百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,774百万円</u>	現金及び預金勘定 1,631百万円 有価証券勘定 <u>3,614百万円</u> 計 5,246百万円  株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>12百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,234百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	992	390	601	機械装置 及び運搬具	878	531	347
工具器具備品	54	46	7	工具器具備品	85	65	20
合計	1,046	436	609	合計	964	596	367
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 174				1年以内 144			
1年超 435				1年超 223			
合計 609				合計 367			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 155				支払リース料 169			
減価償却費相当額 155				減価償却費相当額 169			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	百万円 104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の受注 発注 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	百万円 9	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	百万円 120	教科書等の出版	直接 36.9%	転籍 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	百万円 999	受取手形及び売掛金	百万円 1,161
								営業取引以外の取引	債務保証	839		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。  
 (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。  
 (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の受注 発注 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の払	9	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	120	教科書等の出版	直接 36.9%	転籍 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	954	受取手形及び売掛金	1,360
								営業取引以外の取引	債務保証	850		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。  
(2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。  
(3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 280	賞与引当金損金算入限度超過額 282
未払事業税 80	未払事業税 97
その他 108	その他 77
連結修正項目	連結修正項目
未実現利益 18	未実現利益 10
繰延税金資産小計 488	繰延税金資産小計 468
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 76	貸倒引当金損金算入限度超過額 105
役員退職慰労引当金 92	役員退職慰労引当金 106
持分法による投資損失 135	持分法による投資損失 135
会員権等評価損 69	会員権等評価損 58
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,583	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,628
その他 24	その他 23
連結修正項目	連結修正項目
未実現利益 3	未実現利益 6
繰延税金資産小計 1,984	繰延税金資産小計 2,065
評価性引当金 69	繰延税金資産合計 2,533
繰延税金資産合計 2,404	
(流動負債)	(流動負債)
連結修正項目	その他有価証券評価差額金 0
貸倒引当金の修正 6	連結修正項目
繰延税金負債小計 6	貸倒引当金の修正 8
	繰延税金負債小計 8
(固定負債)	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 20	固定資産圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 461	その他有価証券評価差額金 128
その他 2	その他 5
繰延税金負債小計 484	繰延税金負債小計 155
繰延税金負債合計 491	繰延税金負債合計 164
繰延税金資産の純額 1,912	繰延税金資産の純額 2,369
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.25%	法定実効税率 40.25%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20
住民税均等割等 0.63	住民税均等割等 0.82
IT投資促進税制の影響額(特別減税) 1.28	その他 1.22
評価性引当額 2.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.85%
その他 0.20	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.68%	

(有価証券)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,196	2,342	1,146
小 計	1,196	2,342	1,146

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

債 券			
社 債	5	4	0
小 計	5	4	0
合 計	1,201	2,347	1,146

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	3	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,104
非上場内国債	17
その他	3,903
計	5,025

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債		15	7	
その他				
マ-シャル・ペ-パ-	1,000			
合 計	1,000	15	7	

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	495	927	431
債 券			
社 債	12	12	0
小 計	507	940	432

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株 式	692	578	113
債 券			
社 債	5	4	0
小 計	697	583	113
合 計	1,205	1,524	318

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	1	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
その他	3,609
計	4,704

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	12	4	7	
合 計	12	4	7	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 14 百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要            図書印刷企業年金基金            平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。            退職一時金            退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要            図書印刷企業年金基金            同左             退職一時金            同左</p>																																												
<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,412</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,412	年金資産	3,702	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	3,710	未認識数理計算上の差異	484	未認識過去勤務債務(債務の減額)	718	退職給付引当金( + + )	3,943	<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,252	年金資産	2,860	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,391	未認識数理計算上の差異	1,187	未認識過去勤務債務(債務の減額)	914	退職給付引当金( + + )	4,117																
退職給付債務	7,412																																												
年金資産	3,702																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	3,710																																												
未認識数理計算上の差異	484																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	718																																												
退職給付引当金( + + )	3,943																																												
退職給付債務	7,252																																												
年金資産	2,860																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	4,391																																												
未認識数理計算上の差異	1,187																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	914																																												
退職給付引当金( + + )	4,117																																												
<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	勤務費用	299	利息費用	180	期待運用収益	71	過去勤務債務の費用処理額	195	数理計算上の差異の費用処理額	101	従業員拠出額	13	臨時に支払った割増退職金	7	退職給付費用( + + + + + )	308	<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table>	勤務費用	335	利息費用	194	期待運用収益	65	過去勤務債務の費用処理額	65	数理計算上の差異の費用処理額	86	従業員拠出額	10	臨時に支払った割増退職金	10	小計( + + + + + )	485	会計基準変更時差異の費用処理額	552	退職給付費用( + )	1,038								
勤務費用	299																																												
利息費用	180																																												
期待運用収益	71																																												
過去勤務債務の費用処理額	195																																												
数理計算上の差異の費用処理額	101																																												
従業員拠出額	13																																												
臨時に支払った割増退職金	7																																												
退職給付費用( + + + + + )	308																																												
勤務費用	335																																												
利息費用	194																																												
期待運用収益	65																																												
過去勤務債務の費用処理額	65																																												
数理計算上の差異の費用処理額	86																																												
従業員拠出額	10																																												
臨時に支払った割増退職金	10																																												
小計( + + + + + )	485																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	552																																												
退職給付費用( + )	1,038																																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.5%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	割引率		2.5%		期待運用収益率		2.5%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			過去勤務債務の処理年数	5年			数理計算上の差異の処理年数	15年			<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.5%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	割引率		2.5%		期待運用収益率		2.5%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			過去勤務債務の処理年数	5年			会計基準変更時差異の処理年数	5年			数理計算上の差異の処理年数	15年		
割引率		2.5%																																											
期待運用収益率		2.5%																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
割引率		2.5%																																											
期待運用収益率		2.5%																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																												